

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

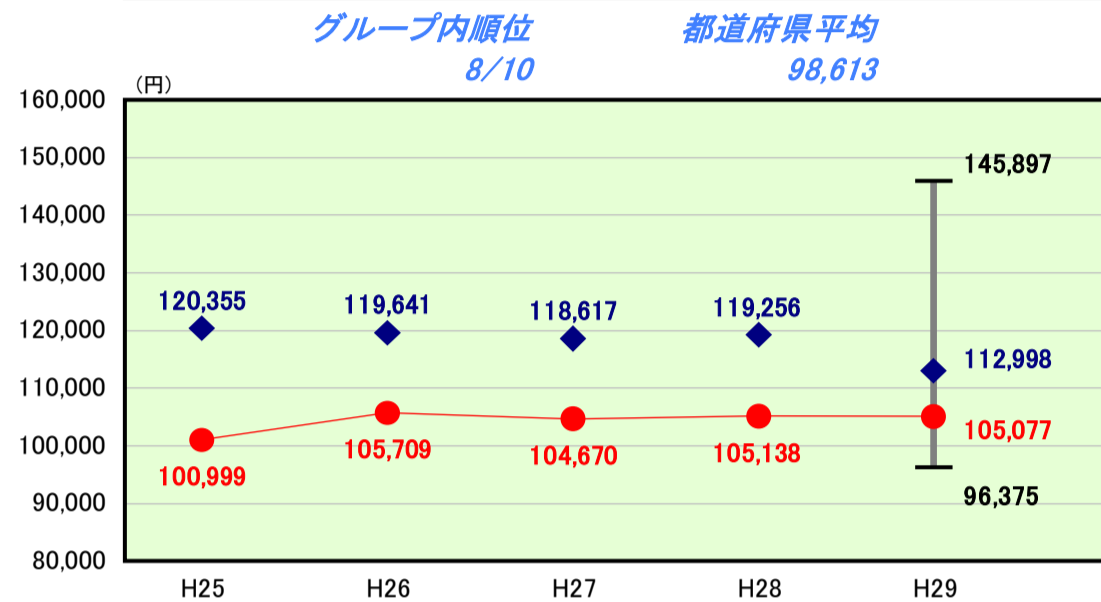
奈良県

人口	1,371,700 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,359,935 人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	3,690.94 km ²	実質公債費比率	10.5 %
歳入総額	498,846,800 千円	将来負担比率	157.6 %
歳出総額	492,304,509 千円	グループ	H25 D H26 C H27 C
実質収支	1,816,700 千円	(年度毎)	H28 C H29 C
標準財政規模	320,981,031 千円		
地方債現在高	1,113,855,658 千円		

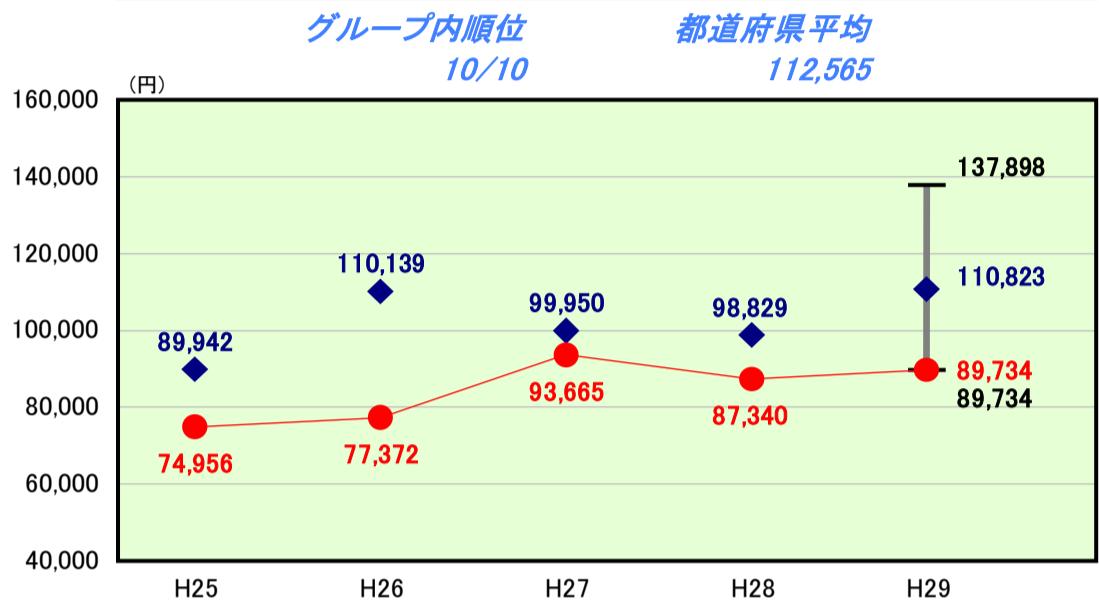
● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

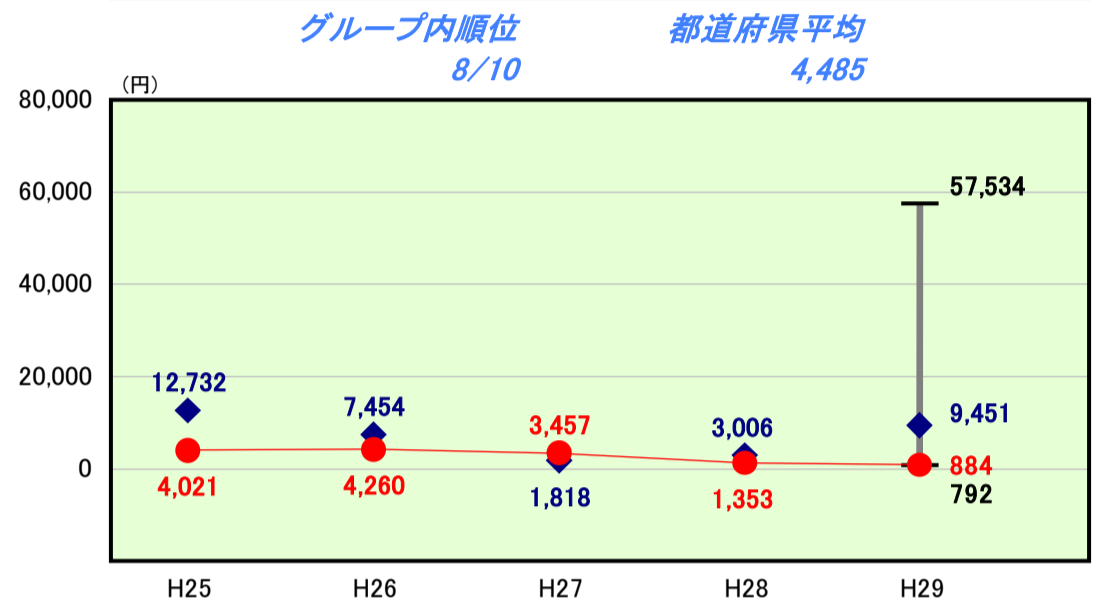
人件費



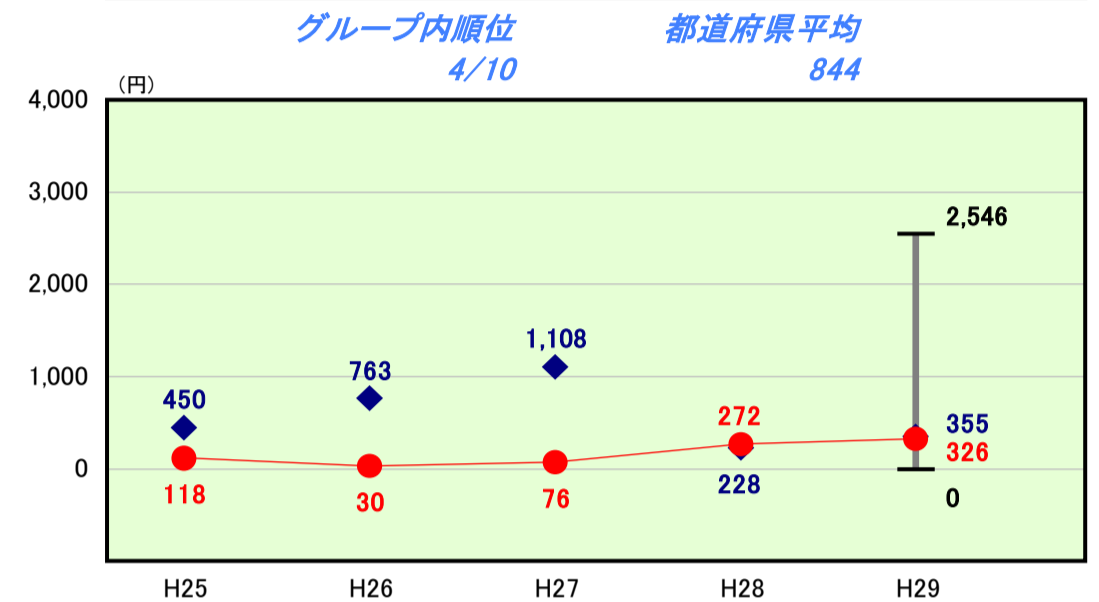
補助費等



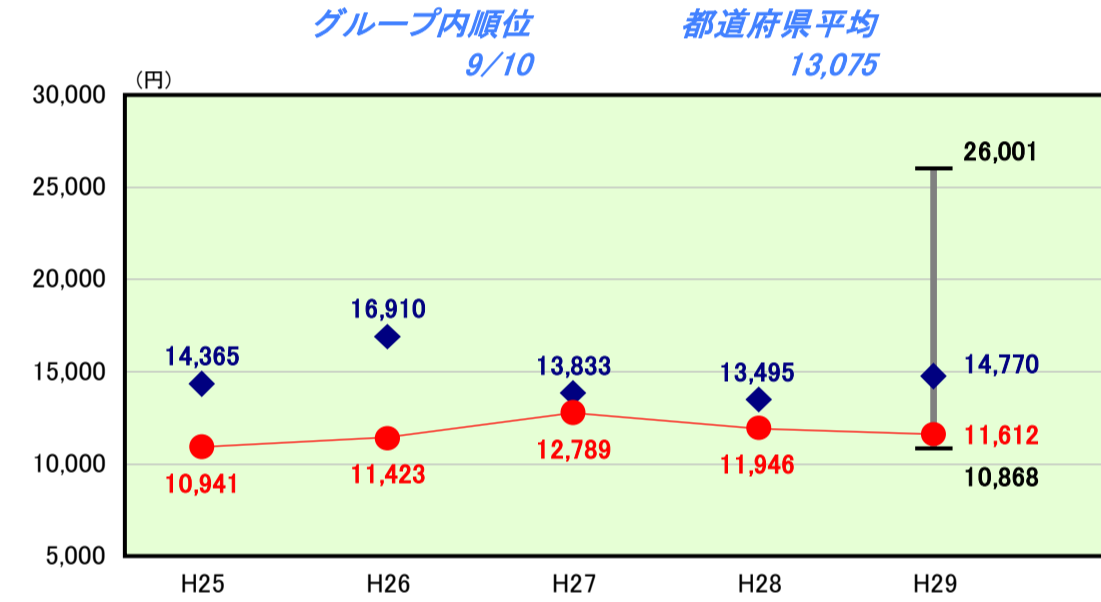
災害復旧事業費



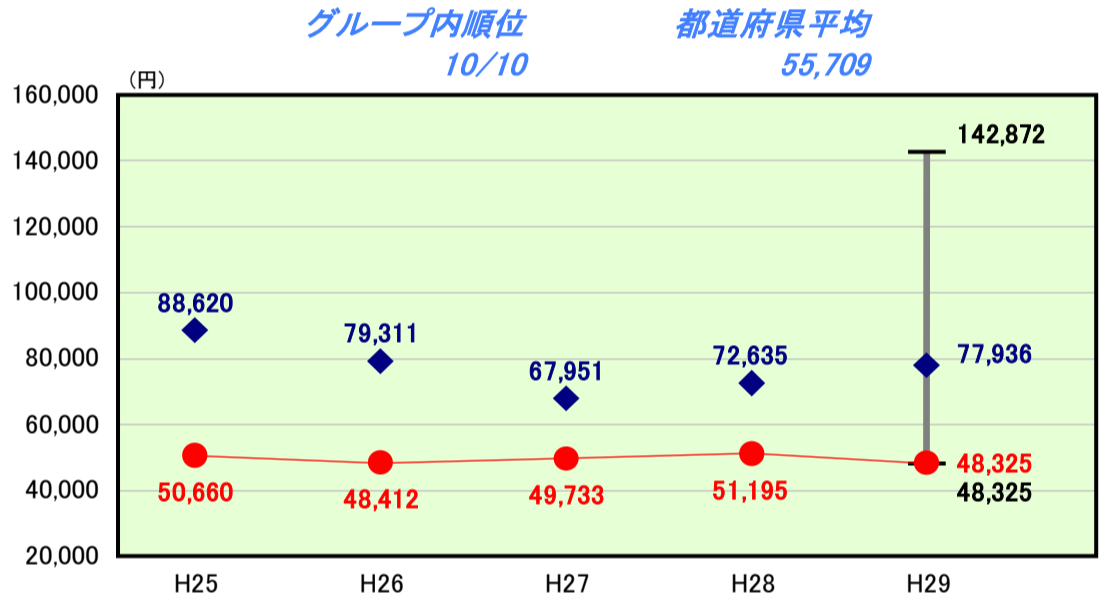
投資及び出資金



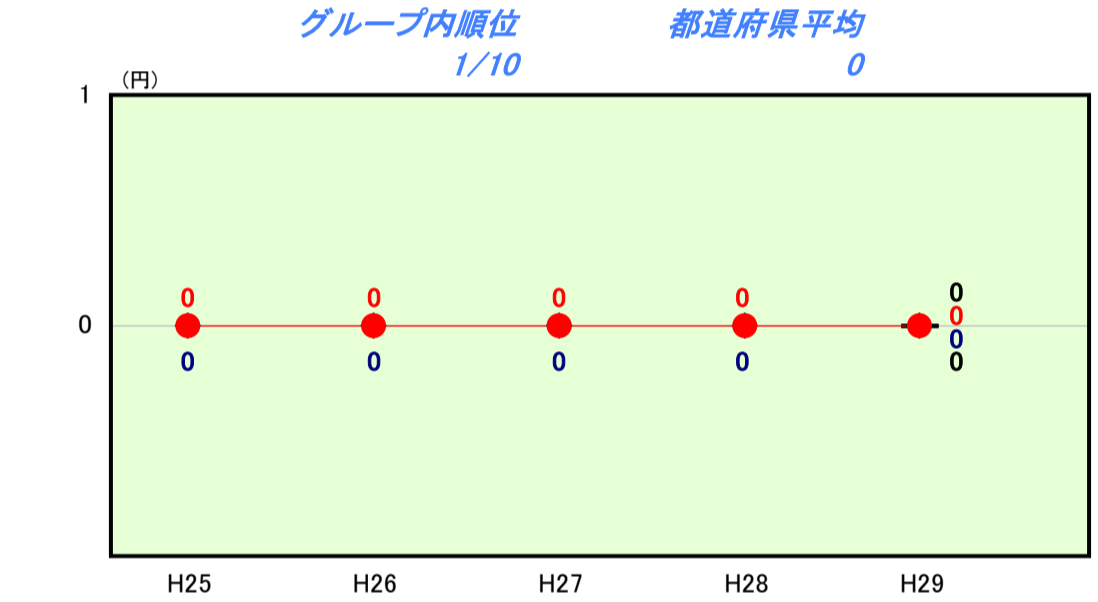
物件費



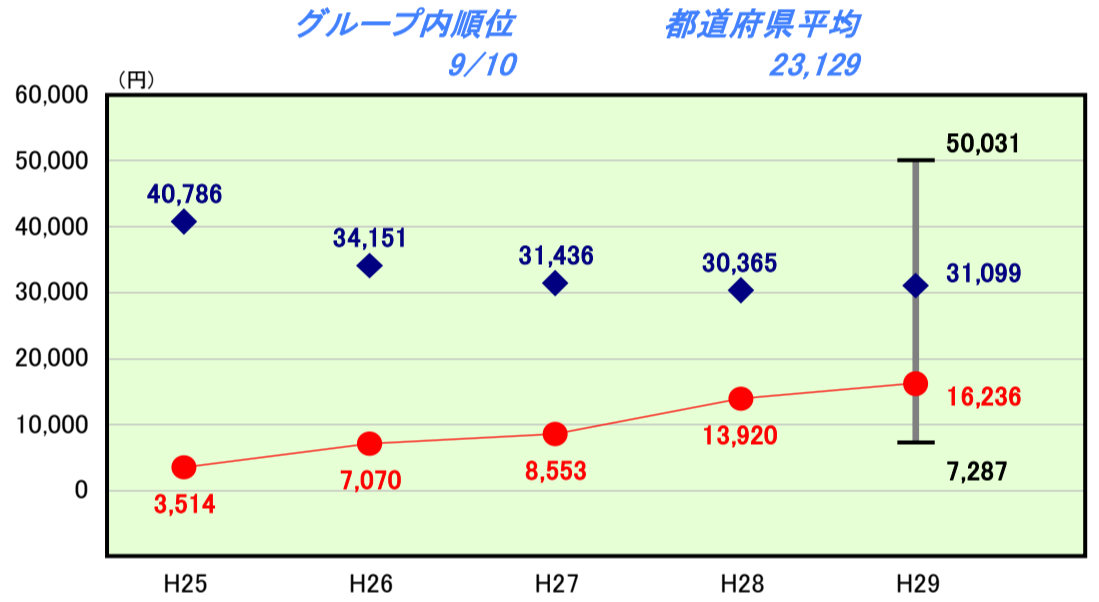
普通建設事業費



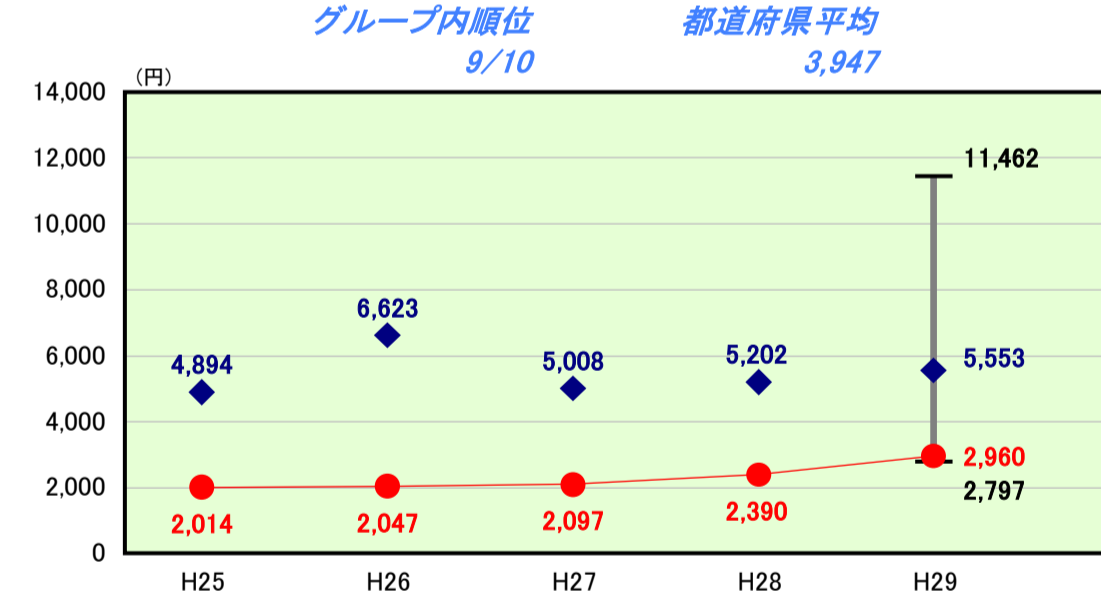
失業対策事業費



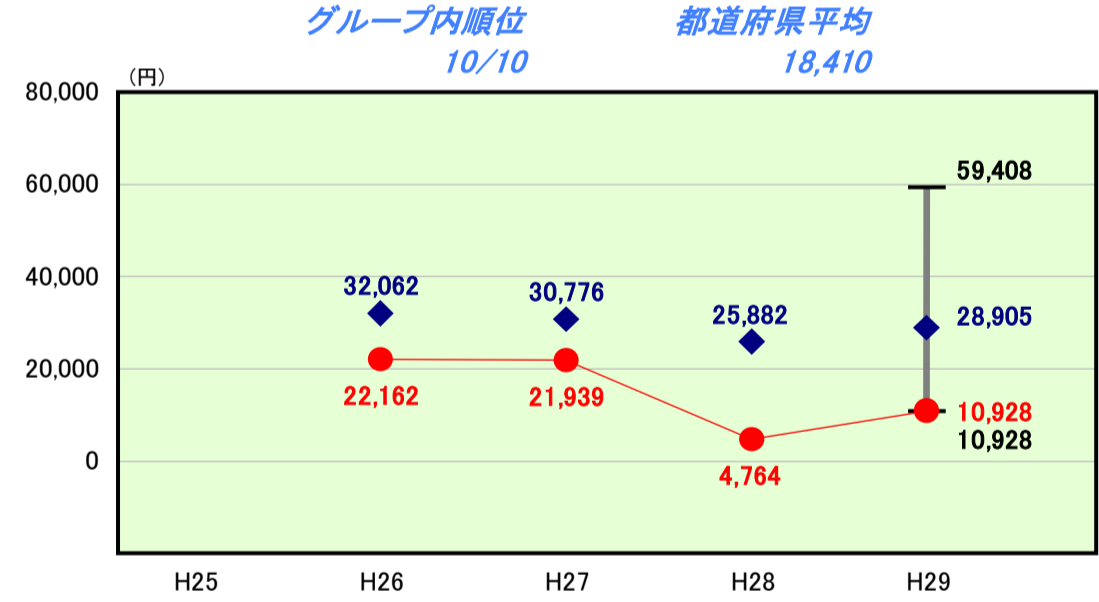
貸付金



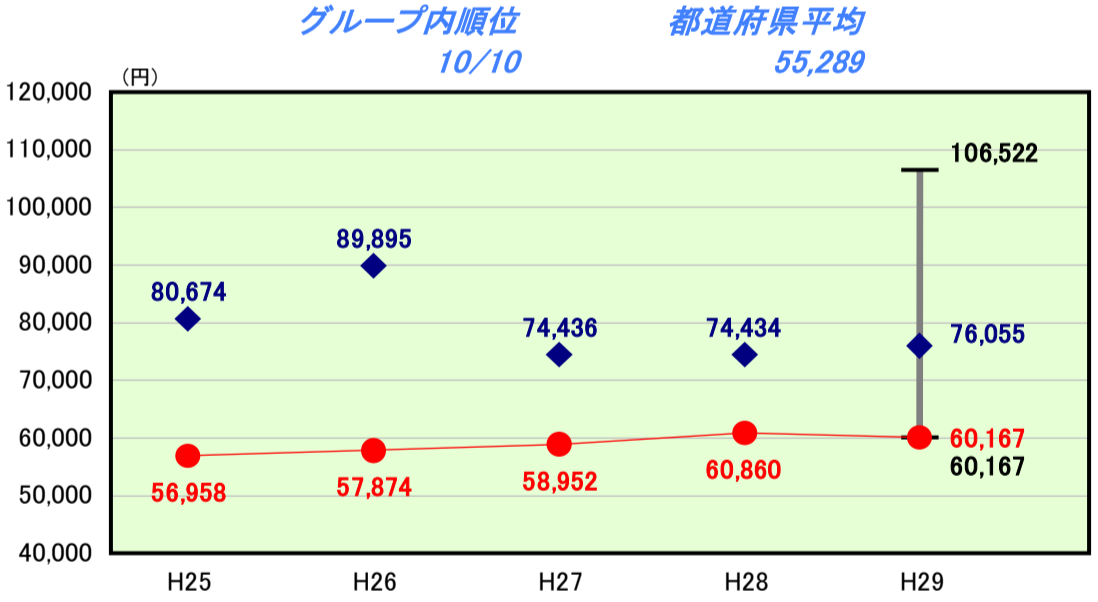
維持補修費



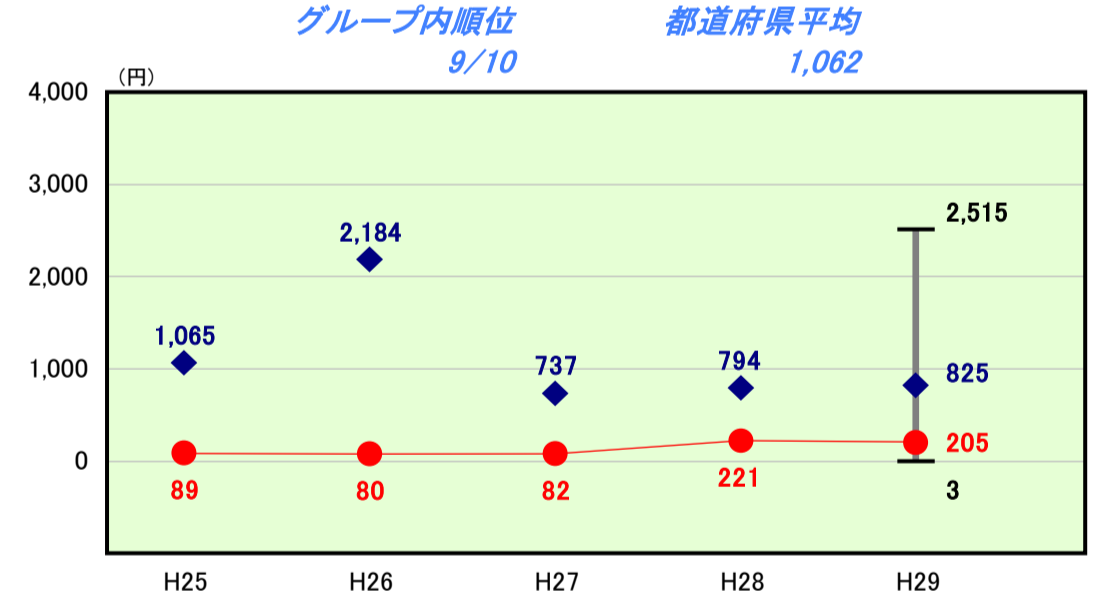
普通建設事業費(うち新規整備)



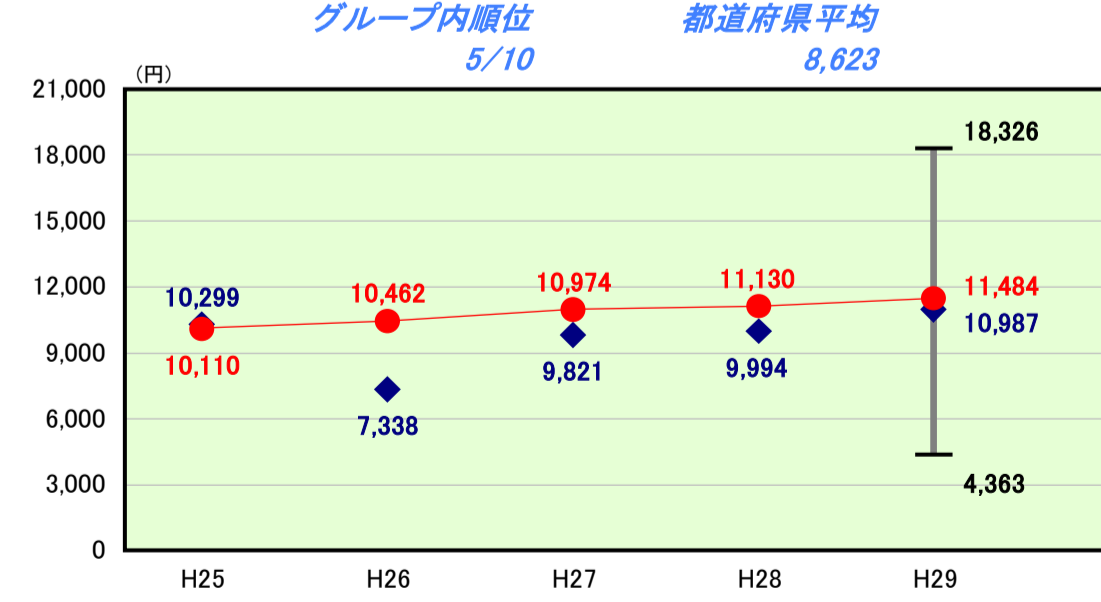
公債費



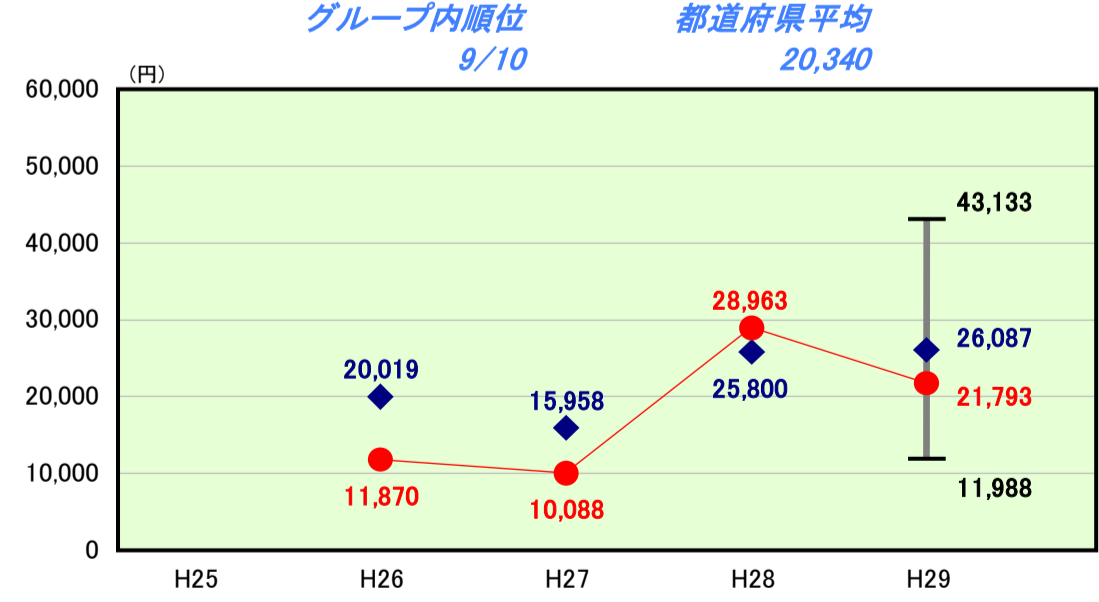
繰出金



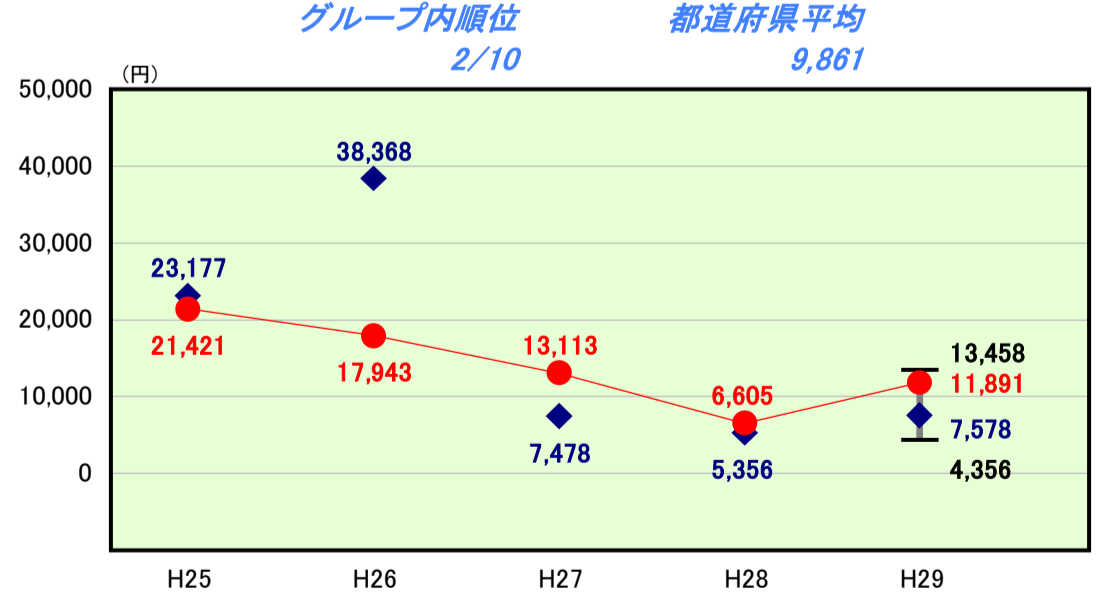
扶助費



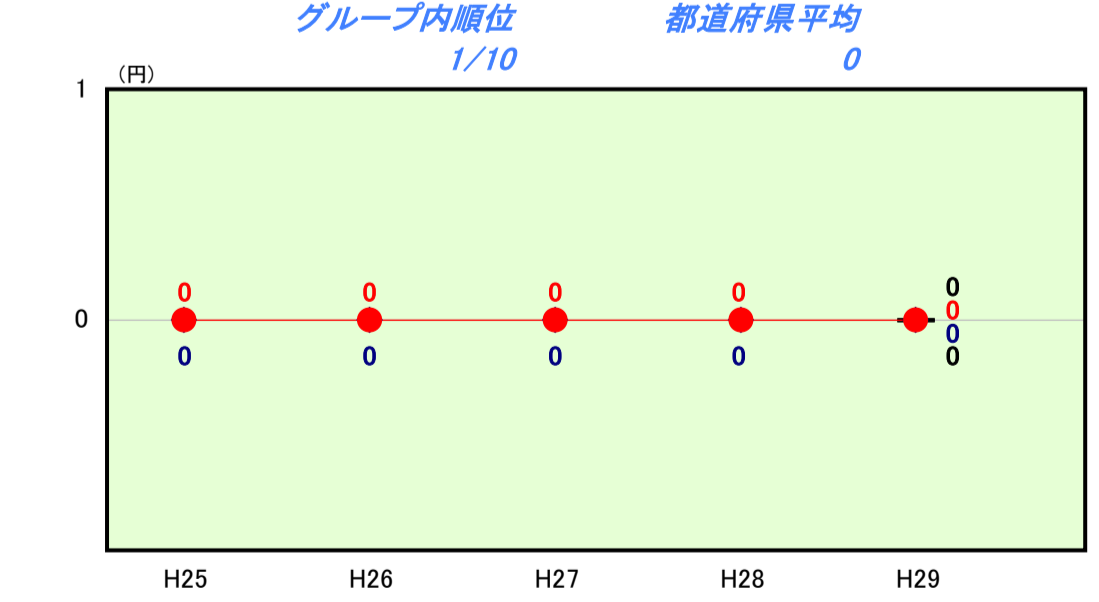
普通建設事業費(うち更新整備)



積立金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民1人あたり359千円となっている。
 人件費は、住民1人あたり105千円となっており、グループ内類似団体と比べて最も低い水準である。これは、人口10万人あたり職員数がグループ内で2位と少ないことや、給与の減額措置を現在も継続して実施していること等によるものである。
 維持補修費は住民1人あたり3千円となっており、平成29年10月に発生した台風21号等による公共土木施設等の修繕のため、前年度より23.8%増加している。
 扶助費は、住民1人あたり11千円となっており、生活保護費が他団体よりも多いことから、グループ内平均より高い。指定難病医療費負担や精神障害者自立支援医療費負担の支給対象人数の増等により、長期的には増加傾向にある。
 補助費等は、住民1人あたり90千円となっており、県税収入等の増に伴う市町村への県税交付金等の増や、社会保障関係経費等の増により、前年度より増加している。
 普通建設事業費は、住民1人あたり48千円となっており、グループ内では最も低い状況にある。引き続き「選択と集中」の徹底を図り、効率的・効果的な基盤整備を進めていく。
 積立金は住民1人あたり12千円となっており、地域・経済活性化基金や地域振興基金、国民健康保険財政安定化基金等への積立の増加により、前年度より80.0%増加している。